

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

○取引先と密接に連携し、付加価値の高い新商品開発や生産性の向上、及び働き方改革に取り組めます。

○取引先の事業承継を積極的に支援し、地域の経済と雇用の拡大に努めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

代金は現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上げ一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。

（株）服部茂樹商店

社外の職人・外注加工者（取引先）145件へ協力関係を深め、良好かつ透明性のある関係を保つために情報発信紙を定期発刊している。

■取り組み内容

【取組の背景】

弊社の盆提灯製造業は、社外の職人さんや外注加工業者様が多く携わる業種であり、古き悪しき慣習から、「盆提灯メーカーが上で、職人・業者様は下」という概念が未だに残っている。よって、盆提灯メーカーは内部事情を非公開とし、交流はほぼない。

特に職人さんは高齢化し、技術継承がされず現象の一途である。まずは、盆提灯メーカーに透明性を持たせ、交流の場を増やし、厳しい環境にも立ち向かう共闘・共存意識を持ってもらう事が必要と感じた。

【取組内容】

社内報を社員と家族はもちろん、関係職人さん、外注加工業者様含め約145件へ年4回発送を行っている。弊社の活動内容や個人情報（許可分のみ）を発信し弊社の活動が見える化している。社内報は内製（社員手作りの為）毎号内容を替え発刊。

社外における内職さんの仕事紹介や、全国各地にまたがる加工業者さん紹介等の特集を組んだ号もある。

又、福利厚生（慰労会）への内職様参加や、関係業者間における社員交流会を定期開催している。

■取り組みの効果

関係が良好で深くなった事により職人さんが対価の仕事だけでなく、永く続けてもらうことになり、又新規職人さんを紹介して頂いたり、協力的になった。

弊社担当者においても、発注等の事務作業だけでなく、親交が深まったことにより楽しく外部との仕事ができるようになった。

■工夫のポイント

仕事は、立場・金額・数量等により動いていくが、人として「この人なら。」と思えるような人材育成それが「この会社なら。」に繋がると思い独自に企画し継続している。

2025 年 9 月 3 日

(株)服部茂樹商店

代表取締役 服部 潤

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。